

平成 24 年 2 月 29 日

報道機関各位

財団法人 東北活性化研究センター

「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会開催のお知らせ

財団法人東北活性化研究センター（会長：高橋宏明・東北電力(株)会長）では、この度、盛岡市において、「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会を開催致します。

当センターでは、「東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与すること」を理念としており、23 年度は大震災からの復興に向けた事業を重点的に実施致しました。

東日本大震災により被災した岩手県の三陸沿岸の市町村では、復旧・復興の努力が続けられていますが、生業を支えていた漁船、漁具等を一切津波に流された傷跡は大きく、被災漁業地域の復興にとって、地域の漁業・水産業の再生が待たれます。また三陸沿岸北部には希少な観光資源がありましたが、津波の被害もあり、観光客の落ち込みによる地域経済の衰退も続いている。

こうした状況に対し、当センターでは被災した岩手県の漁村復興に関する調査研究をテーマとして取上げました。

本報告会では、岩手県三陸沿岸地区に焦点を絞り、小規模な漁村ながら豊かな三陸の海の幸を活かす取組みや、震災の被害を乗り越えて、内陸部との交流を深める観光モデルの提案を取り上げます。

また本報告会の冒頭には、外部有識者の一員として検討に加わって頂いた、結城登美雄氏の講演も予定しています。結城氏が東北の中山間地域・600 集落を訪ね歩き、東北地域の人、生業、暮らしに寄り添ってきた経験の中から、東日本大震災後の岩手県沿岸部漁村の復興に向けて、ご講演を頂きます。

つきましては、ご来聴ならびに貴社の報道におけるPR、取材等ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

以上

【添付資料】

「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会 リーフレット

【お問い合わせ先】

財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 大泉、佐藤（雅）

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9-10 セントレ東北9階

TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3395

URL <http://www.kasseiken.jp> E-Mail: chosa@kasseiken.jp

東日本大震災からの復興 「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会

主催／財団法人東北活性化研究センター 後援／岩手県、岩手日報社（予定）

東日本大震災により被災した岩手県の三陸沿岸の市町村では、復旧・復興の努力が続けられていますが、生業を支えていた漁船、漁具等を一切津波に流された傷跡は大きく、被災漁業地域の復興にとって、地域の漁業・水産業の再生が待たれます。

また三陸沿岸北部には希少な観光資源がありましたが、津波の被害もあり、観光客の落ち込みによる地域経済の衰退も続いています。

こうした状況に対し、当センターでは被災した岩手県の漁村復興に関する調査研究をテーマとして取上げました。

本報告会では、岩手県三陸沿岸地区に焦点を絞り、小規模な漁村ながら豊かな三陸の海の幸を活かす取組みや、震災の被害を乗り越えて、内陸部との交流を深める観光モデルの提案を取り上げます。

被災自治体、支援されている方々や国、県レベルの政策立案者にとっても有益な示唆が得られると考えますので、ご来聴の程、宜しくお願い申し上げます。

◆第1部 講演

– 岩手県沿岸部漁村の復興に向けて – ～三陸の海の再生を見つめる～

結城 登美雄 氏 民俗研究家

略歴：山形大学卒業後、広告デザイン業界に入る。1980年代後半から宮城県気仙沼市、唐桑町の地域おこしに携わる一方、仙台市にて、地域の人々と埋もれた地域資源の発掘に取組む。この活動を通じて「地元学」を提唱、実践する。その後「地元学」は地域づくりの実践手法として、全国的に展開されるようになる。1995年以降、東北の中山間地域の600集落を訪ね歩き、東北地域の人、生業、暮らしに寄り添いながら、地域づくりのプロデューサーとして力を尽くす。「地元学」の提唱や「食の文化祭」などの活動に対し、1998年「NHK東北ふるさと賞」、2005年芸術選奨文部科学大臣賞（芸術振興部門）、2012年河北文化賞受賞。

日時

平成24年3月22日(木)

14時00分～16時30分（13時30分開場）

場所

ホテル ルイズ 3階「万葉の間」

盛岡市盛岡駅前通7番15号（裏面の地図参照）

TEL 019-625-2611（代）

◎お申込み 事前申込制（定員120名）

※定員になり次第、締め切らせていただきます。

※お申込みにつきましては、裏面をご覧ください。

◎お申込締切日 平成24年3月19日(月)



財団法人東北活性化研究センター

入場
無料

応援
メッセージ
心つないで、力あわせて、
東北復興。

◆第2部 報告

① 漁村・漁業を支えるネットワーク 形成に関する調査研究

若菜 千穂 氏

NPOいわて地域づくり支援センター
常務理事

② 北部地域の新たな観光モデル の創造に関する調査

寺井 良夫 氏

（株）邑計画事務所 代表取締役

東日本大震災による岩手県沿岸部被災集落の漁業の被災や復旧状況の把握、および新しい漁業生産構造の構築に向けた課題を整理し、構築の実現に向けた具体的な手順と実現可能性を検証し、実現に向けた具体的なプロセスと、関係機関の連携・支援体制を提案する。

今回の大震災でも比較的被害が少なかった岩手県北部の地域をモデルとして選定し、次世代層への震災被害の記憶継承なども意識した、教育旅行等中長期的な観光の再生に向け、有識者の意見・提言によりモデル地域の地域資源の洗い出しと、具体化を進めた。

東日本大震災からの復興 「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会

お申し込み
締め切り日

平成24年3月19日(月)

お申し込み
方法

E-mail chosa @ kasseiken.jp
または
FAX. 022 - 222 - 3395

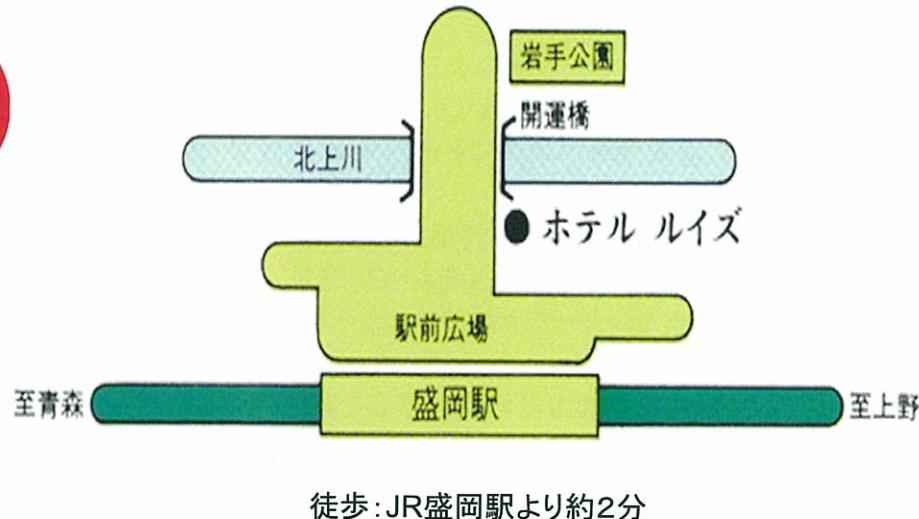
入場
無料

聴講を希望される方は、以下の申込用紙にご記入の上、平成24年3月19日(月)までEメールまたはFAXにてお申し込みください。

※入場整理券は発行いたしません。当日は直接会場へお越しください。

※定員になり次第、締め切らせていただきます。その後にお申し込みの方には、こちらからご連絡いたします。

※ご記入頂いた個人情報は、本報告会開催に限り使用させていただきます。



お申込用紙

会社・団体名

電 話

住 所

氏 名

所属・役職

氏 名

所属・役職
